

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月25日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社バルス

【英訳名】 BALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 郁 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目19番4号

【電話番号】 03(5459)7500

【事務連絡者氏名】 専務取締役 百 鬼 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目19番4号

【電話番号】 03(5459)7500

【事務連絡者氏名】 専務取締役 百 鬼 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	9,264,190	11,032,745	11,883,605	18,994,110	22,229,857
経常利益 (千円)	452,859	805,747	799,804	1,103,477	1,378,397
中間(当期)純利益 (千円)	167,736	473,306	422,801	464,549	815,069
純資産額 (千円)	2,922,560	3,702,057	6,224,442	3,239,506	5,797,084
総資産額 (千円)	8,017,725	11,324,845	15,749,892	9,329,116	11,377,040
1株当たり純資産額 (円)	63,609.97	77,789.03	35,785.53	69,792.88	101,715.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,717.49	10,020.46	2,463.82	10,147.65	16,381.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,282.97	9,195.24	2,402.15	9,060.48	15,109.27
自己資本比率 (%)	36.5	32.7	39.1	34.7	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,098	189,056	263,547	43,071	66,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,081	889,841	796,206	782,461	1,869,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,099	1,234,861	3,571,233	567,158	1,790,264
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	585,021	1,454,083	3,978,498	916,580	909,004
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	251 (640)	262 (728)	348 (747)	250 (718)	276 (715)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	8,920,770	10,693,688	11,307,704	18,323,236	21,381,138
経常利益 (千円)	529,560	841,857	858,745	1,215,007	1,412,322
中間(当期)純利益 (千円)	244,888	433,544	483,122	552,423	739,515
資本金 (千円)	748,469	782,806	1,664,664	758,301	1,657,831
発行済株式総数 (株)	45,945	47,591	171,961	46,416	56,993
純資産額 (千円)	3,250,376	4,002,549	6,477,001	3,577,640	6,060,331
総資産額 (千円)	8,110,945	10,830,019	14,958,436	9,151,654	10,643,966
1株当たり純資産額 (円)	70,744.95	84,103.07	37,665.53	77,077.74	106,334.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,427.36	9,178.66	2,815.34	12,067.19	14,862.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,792.99	8,422.76	2,744.86	10,774.38	13,708.70
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				1,250.00	1,400.00
自己資本比率 (%)	40.1	37.0	43.3	39.1	56.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (626)	217 (715)	266 (742)	209 (690)	227 (687)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

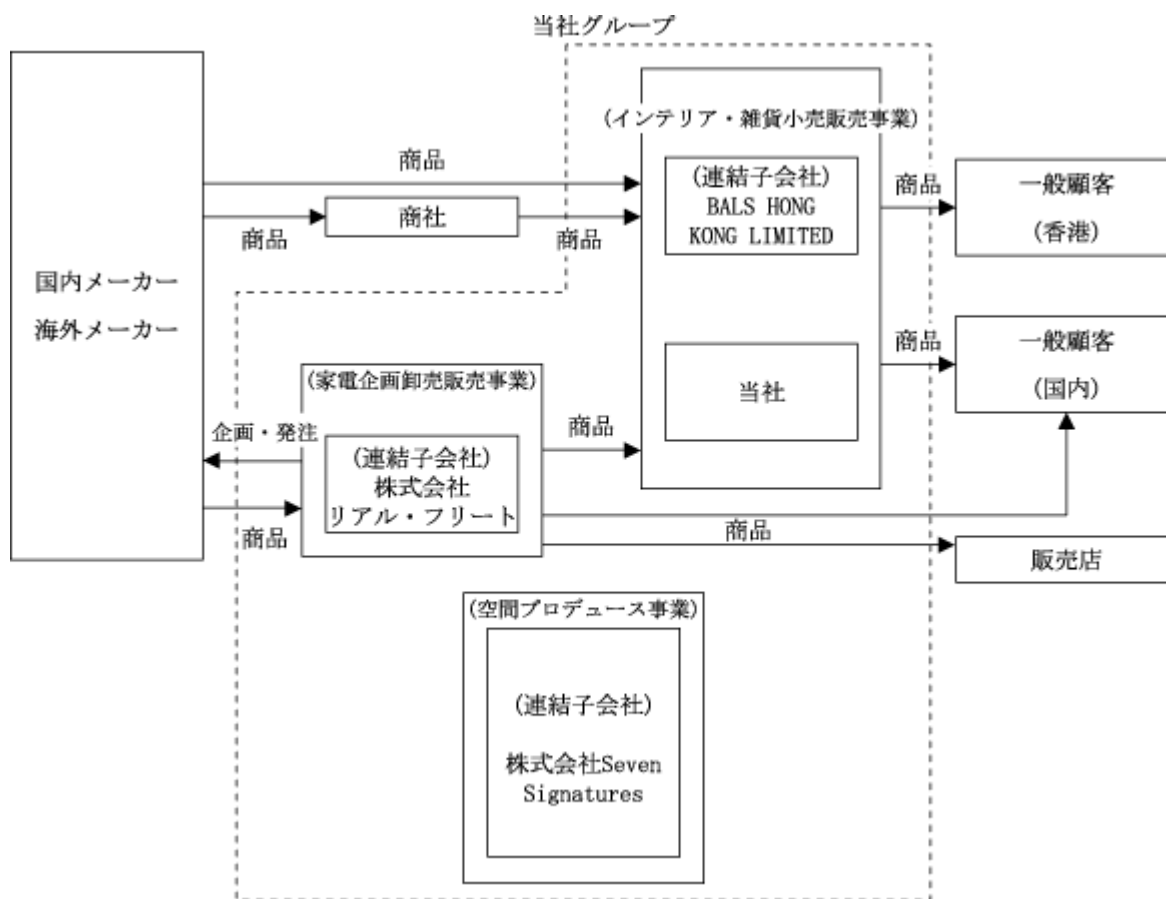
3. 平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社バルス(当社)及び国内子会社2社、海外子会社1社から構成されており、インテリア・雑貨小売販売事業を中核事業と位置付け、家電企画卸販売事業を展開しております。

また当中間連結会計期間において、新規事業として空間プロデュース事業を開始するため、株式会社Seven Signaturesを子会社化しております。

なお、当社グループが営んでいる事業の内容を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

主に空間プロデュース事業を行うため、下記の会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社Seven Signatures

(住所) 東京都港区

(資本金) 15百万円

(主要な事業の内容) 空間プロデュース事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 50.0% (注) 1

(関係内容) 該当事項なし (注) 2

(注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 当中間連結会計期間末以降に債務保証、役員の兼任2名を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
インテリア・雑貨小売販売事業	328 (742)
家電企画卸販売事業	20 (5)
合計	348 (747)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ72名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	266 (742)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ39名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に伴い雇用・所得環境も改善が見られ、個人消費も緩やかに回復し、国内景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま
す。しかしながら原油価格の高騰や米国景気に減速感が見られるなど、先行きの不透明感は継続して
おります。

当社グループの属する業界におきましては、商品・サービスなどに対する消費者の選別が一層厳しく
なるとともに企業間競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは「Francfranc」の更なる収益力向上、前連結会計年度に立ち上げ
た新ブランド「BALS TOKYO」のインテリア市場におけるブランド認知度の早期向上などを目指し、事業
を推し進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高118億83百万円（前年同期比107.7%）、営業利益7
億91百万円（同95.2%）、経常利益7億99百万円（同99.3%）、中間純利益は4億22百万円（同89.3%）
となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントに関する状況は以下のとおりであります。

[インテリア・雑貨小売販売事業]

当中間連結会計期間においては、各ショップブランドの魅力度・競争力の向上を目的に、当社の経営
管理組織についても従来の機能別組織からブランド別組織へと移行させ、商品力の向上、最適な店舗運
営並びに人材強化に取り組んでまいりました。商品においては、新規海外ブランドの導入などによっ
て、よりデザイン性や情報発信性の高い商品開発を行ってまいりました。また各店舗の立地環境に応じ
た売場編集を行い、お客様にとって最適な売場づくりを目指してまいりました。

新規出店としては、国内に4店舗を出店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は96店舗（うち海外2
店舗）となりました。基幹ブランドである「Francfranc」は、3月に「亀有店」（東京都葛飾区）、アウ
トレット業態の「VERSION-B」では、3月に「大洗リゾートアウトレット店」（茨城県東茨城郡）を出店
いたしました。アートフラワーブランドの「エルベ・ガンブス」については、2月に「日本橋三越店」を
出店した結果、当中間連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は、「Francfranc」68店舗（うち海
外2店舗）、「Francfranc BAZAR」15店舗（「VERSION-B」含む）、「BALS TOKYO」2店舗、「AGITO」1店
舗、「J.」5店舗、「香風楼」1店舗、「エルベ・ガンブス」2店舗となっております。

上記に加え、2月には株式会社リアル・フリーが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana（ア
マダナ）store」の2号店「表参道ヒルズ店」がオープンし、「amadana store」が2店舗となっておりま
す。

以上により、売上高は115億93百万円（前年同期比106.9%）となりました。

[家電企画卸販売事業]

当中間連結会計期間においては、従来の商品ラインナップに加え、留守録機能付き電話機、オープン
レンジ、扇風機をはじめとする新商品の発売を開始し、商品ラインナップの更なる拡充を図った結果、
売上高は2億90百万円（前年同期比158.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末より25億24百万円増加し、39億78百万円（前年同期比273.6%）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ74百万円増加し、263百万円（同139.4%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が7億79百万円、減価償却費3億10百万円及び仕入債務の増加1億63百万円があったものの、法人税等の支払2億90百万円及びたな卸資産の増加2億14百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ93百万円減少し、7億96百万円（同89.5%）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3億70百万円並びに敷金保証金の差入による支出1億67百万円、投資有価証券の取得による支出2億46百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ23億36百万円増加し、35億71百万円（同289.2%）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億22百万円あったものの、短期借入金の純増加額が38億45百万円あったことによります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品別売上状況

当中間連結会計期間における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

事業・商品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
雑貨	6,140,876	102.6	51.7
インテリア	5,417,947	112.3	45.6
その他	34,424	84.0	0.3
インテリア・雑貨小売販売事業計	11,593,248	106.9	97.6
家電企画卸販売事業	290,357	158.2	2.4
合計	11,883,605	107.7	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)				
		売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間連結会計 期間末店舗数 (店)	
国内	店舗商品売上	北海道	387,476	110.5	3.3	5
		宮城県	202,966	69.6	1.7	2
		栃木県	332,816	91.7	2.8	3
		茨城県	277,711	467.3	2.3	3
		千葉県	406,768	98.4	3.4	4
		埼玉県	201,472	96.2	1.7	3
		東京都	3,916,160	111.6	33.0	26
		神奈川県	832,137	93.6	7.0	8
		新潟県	49,348	88.4	0.4	1
		石川県	81,123	110.6	0.7	1
		長野県	111,208	101.0	0.9	1
		静岡県	303,803	98.2	2.6	2
		愛知県	499,978	140.1	4.2	4
		岐阜県	171,284	87.4	1.4	1
		三重県	178,195	112.7	1.5	1
		大阪府	1,307,428	113.0	11.0	11
		兵庫県	530,712	96.6	4.5	6
		京都府	193,204	103.3	1.6	2
		広島県	204,034	96.9	1.7	2
		福岡県	568,292	96.6	4.8	4
		佐賀県	155,925	104.6	1.3	1
		熊本県	86,018	85.5	0.7	1
		長崎県	85,381	91.7	0.7	1
		鹿児島県	113,334	90.1	1.0	1
		小計	11,196,785	106.6	94.2	94
	法人向商品売上	438,360	148.1	3.7	-	
	国内計	11,635,145	107.7	97.9	94	
	海外店舗売上	248,459	106.9	2.1	2	
	合計	11,883,605	107.7	100.0	96	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
売上高(千円)		11,445,245	106.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	48,154.98	114.4
	1㎡当たり期間売上高(千円)	237	93.2
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,095	110.6
	1人当たり期間売上高(千円)	10,452	96.4

- (注) 1 売上高は、店舗売上であり、法人向売上を含んでおりません。
2 売場面積(平均)は、営業店の稼働日数を基礎として算出しております。
3 従業員数(平均)は、契約社員、パート社員を含み、役員を除いております。なお、契約社員、パート社員は期中平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品別仕入状況

当中間連結会計期間における仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

事業・商品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
雑貨	2,672,956	101.7	51.4
インテリア	2,280,555	111.2	43.9
その他	4,882	25.9	0.1
インテリア・雑貨小売販売事業計	4,958,393	105.5	95.4
家電企画卸販売事業	239,773	133.8	4.6
合計	5,198,167	106.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	増加 売場面積 (㎡)
提出 会社	Francfranc亀有店	東京都 葛飾区	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装設 備	110,086	平成18年 3月	1,309
	VERSION-B大洗リゾートアウ トレット店	茨城県 東茨城郡 大洗町	インテリア・雑 貨小売販売事業	店舗内装設 備	34,813	平成18年 3月	505

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場面積 (m ²)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	BALS TOKYO FUKUOKA	福岡県福岡市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	213,626	23,523	自己資金	平成18年8月	平成18年9月	783
	Francfranc 成田店	千葉県成田市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	68,518	-	自己資金	平成18年8月	平成18年9月	986
	Francfranc DESIGN FOR LIFE 町田店	東京都町田市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	53,676	-	自己資金	平成18年8月	平成18年9月	561
	Francfranc 豊洲店	東京都江東区	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	144,011	-	自己資金	平成18年7月	平成18年10月	898
	Francfranc 高崎店	群馬県高崎市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	77,773	-	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	1,121
	Francfranc 箕面店	大阪府箕面市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	104,471	-	自己資金	平成18年9月	平成18年11月	822
	Francfranc DESIGN FOR LIFE 金沢店	石川県金沢市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	56,314	-	自己資金	平成18年9月	平成18年11月	551
	Francfranc 武蔵村山店	東京都武蔵村山市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	45,429	-	自己資金	平成18年9月	平成18年11月	374
	Francfranc 柏の葉店	千葉県柏市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	78,338	-	自己資金	平成18年9月	平成18年11月	610
	Francfranc 大阪鶴見店	大阪府大阪市	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	59,390	-	自己資金	平成18年9月	平成18年11月	516

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 店舗内装設備には、敷金保証金を含めております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場面積 (m ²)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	Francfranc DESIGN FOR LIFE 池袋パルコ店	東京都豊島区	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	60,000	-	自己資金	平成18年8月	平成18年10月	-
	Francfranc DESIGN FOR LIFE 渋谷パルコ店	東京都渋谷区	インテリア・雑貨小売販売事業	店舗内装設備	169,292	-	自己資金	平成18年10月	平成18年11月	57

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	除却予定金額 (千円)	除却予定	備考
提出 会社	Francfranc DESIGN FOR LIFE 池袋パルコ店	東京都 豊島区	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装 設備	25,000	平成18年 8月	改修による もの
	Francfranc DESIGN FOR LIFE 渋谷パルコ店	東京都 渋谷区	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装 設備	90,000	平成18年 10月	改修による もの

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 除却予定金額には、除却費用等が含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	556,992
計	556,992

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	171,961	171,973	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	171,961	171,973		

(注) 提出日現在発行数には平成18年10月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成14年4月23日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数	3,497個	3,485個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,497株	3,485株
新株予約権の行使時の払込金額	13,917円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,917円 資本組入額 6,959円	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には 相続人が新株予約権を行使可 能。その他の条件は当社と被 付与者との間で締結する契約 に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保設定 その他一切の処分をすること ができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)1	113,986	170,979		1,657,831		1,793,825
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日 (注)2	982	171,961	6,833	1,664,664	6,832	1,800,658

(注)1 株式の分割 1:3

2 平成14年4月23日定時株主総会決議にかかるストックオプションの行使による増加

発行価格 13,917円

資本組入額 6,959円

3 平成18年8月1日から平成18年9月30日までの間に、ストックオプションの行使により、発行済株式総数が12株、資本金が83千円及び資本準備金が83千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 郁夫	東京都大田区	37,796	22.0
有限会社エフティープランニング	東京都渋谷区宇田川町6丁目20-1205	21,600	12.6
上原 宏之	東京都港区	10,071	5.8
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	7,500	4.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,621	2.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,171	1.3
百鬼 弘	東京都世田谷区	1,804	1.0
高島 務	東京都江東区	1,440	0.8
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	1,433	0.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,380	0.8
計		89,816	52.2

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,621株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,380株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,961	171,961	
単元未満株式			
発行済株式総数	171,961		
総株主の議決権		171,961	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	247,000	223,000	218,000	169,000	130,000	125,000
最低(円)	126,000	154,000	158,000	122,000	104,000	90,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	上原 宏之	平成18年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。また、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。また、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	4	2,183,083		4,753,498		1,661,004	
2	売掛金		1,633,789		1,553,343		1,385,062	
3	たな卸資産		3,132,939		3,437,525		3,224,857	
4	繰延税金資産		84,279		91,082		81,769	
5	その他		318,207		644,952		357,505	
	貸倒引当金		19,367		33,279		22,502	
	流動資産合計		7,332,931	64.8	10,447,123	66.3	6,687,697	58.8
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物		1,634,071		2,323,889		2,308,315	
(2)	その他		287,379	17.0	335,516	16.9	246,591	22.5
2	無形固定資産		43,825	0.4	122,629	0.8	16,222	0.1
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		8,280		357,387		111,251	
(2)	繰延税金資産		82,511		90,815		85,869	
(3)	差入敷金保証金		1,740,261		1,840,672		1,707,511	
(4)	その他		191,295	17.8	228,621	16.0	209,819	18.6
	固定資産合計		3,987,626	35.2	5,299,532	33.7	4,685,580	41.2
	繰延資産		4,287	0.0	3,237	0.0	3,762	0.0
	資産合計		11,324,845	100.0	15,749,892	100.0	11,377,040	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	2,620,265		1,965,985		1,803,605		
2		1,166,216		3,987,066		145,241		
3		469,584		353,796		433,592		
4		490,782		415,335		464,196		
5		416,630		404,418		340,968		
6		41,828		39,313		34,414		
7	2	694,237		699,232		684,807		
		5,899,544	52.1	7,865,146	50.0	3,906,825	34.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		610,250		610,250		610,250		
2		853,934		618,388		764,984		
3		35,004		46,293		41,434		
4		148,054		163,424		155,739		
5		-		221,947		29,483		
		1,647,242	14.5	1,660,303	10.5	1,601,890	14.1	
		7,546,786	66.6	9,525,450	60.5	5,508,716	48.4	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		76,001	0.7			71,239	0.6	
(資本の部)								
資本金		782,806	6.9			1,657,831	14.6	
資本剰余金		918,801	8.1			1,793,825	15.8	
利益剰余金		2,014,921	17.8			2,356,684	20.7	
その他有価証券 評価差額金		1,865	0.0			3,627	0.0	
為替換算調整勘定		16,337	0.1			14,884	0.1	
		3,702,057	32.7			5,797,084	51.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,324,845	100.0			11,377,040	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,664,664	10.6		
2 資本剰余金				1,800,658	11.4		
3 利益剰余金				2,699,696	17.1		
株主資本合計				6,165,019	39.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,298	0.0		
2 為替換算調整勘定				14,602	0.0		
評価・換算差額等 合計				11,304	0.0		
少数株主持分				70,727	0.4		
純資産合計				6,224,442	39.5		
負債純資産合計				15,749,892	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			11,032,745	100.0		11,883,605	100.0		22,229,857	100.0	
売上原価			4,561,423	41.3		4,740,162	39.9		9,157,519	41.2	
売上総利益			6,471,322	58.7		7,143,443	60.1		13,072,337	58.8	
販売費及び一般管理費	1		5,640,293	51.2		6,352,157	53.4		11,637,998	52.3	
営業利益			831,028	7.5		791,285	6.7		1,434,338	6.5	
営業外収益											
1 受取利息			71			22,549			186		
2 商品補償収入			4,300			-			6,708		
3 金利スワップ評価益			1,081			-			1,081		
4 為替差益			4,696			34,328			13,365		
5 還付消費税等			2,088			-			-		
6 家賃収入			-			25,349			16,114		
7 その他			5,839	18,077	0.2	2,496	84,724	0.7	18,269	55,727	0.2
営業外費用											
1 支払利息			22,282			29,358			50,993		
2 株式上場費用			17,379			-			19,459		
3 賃貸費用			-			30,414			20,731		
4 その他			3,695	43,358	0.4	16,433	76,205	0.7	20,485	111,669	0.5
経常利益			805,747	7.3		799,804	6.7		1,378,397	6.2	
特別利益											
1 持分変動損益			72,743			-			72,743		
2 権利金収入			-	72,743	0.7	-	-	-	56,680	129,423	0.6
特別損失											
1 店舗閉鎖費用	2		30,904			2,990			55,340		
2 本社移転費用	3		-			1,846			-		
3 システム移行費用	4		-			5,283			37,331		
4 店舗改装費用	5		1,967			-			1,967		
5 賃借物件解約損			-			10,428			-		
6 商標権償却損			-	32,872	0.3	-	20,549	0.1	27,416	122,056	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			845,618	7.7		779,255	6.6		1,385,764	6.2	
法人税、住民税 及び事業税			387,090			371,000			592,290		
法人税等調整額			12,034	375,055	3.4	14,034	356,965	3.0	14,091	578,199	2.5
少数株主損失			2,742	0.0		512	0.0		7,504	0.0	
中間(当期)純利益			473,306	4.3		422,801	3.6		815,069	3.7	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			894,296		894,296
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		24,504	24,504	899,529	899,529
資本剰余金 中間期末(期末)残高			918,801		1,793,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,599,635		1,599,635
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		473,306	473,306	815,069	815,069
利益剰余金減少高					
1 配当金		58,020	58,020	58,020	58,020
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,014,921		2,356,684

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,657,831	1,793,825	2,356,684	5,808,341
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,833	6,832		13,666
剰余金の配当			79,790	79,790
中間純利益			422,801	422,801
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,833	6,832	343,011	356,677
平成18年7月31日残高(千円)	1,664,664	1,800,658	2,699,696	6,165,019

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	3,627	14,884	11,257	71,239	5,868,323
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					13,666
剰余金の配当					79,790
中間純利益					422,801
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	328	281	47	512	559
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	328	281	47	512	356,118
平成18年7月31日残高(千円)	3,298	14,602	11,304	70,727	6,224,442

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		845,618	779,255	1,385,764
2 減価償却費		190,855	310,117	463,414
3 固定資産除却損		24,654	1,846	70,514
4 持分変動損益		72,743	-	72,743
5 退職給付引当金の増加額		4,434	4,859	10,864
6 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		115	7,685	7,570
7 賞与引当金の増加額		12,154	4,899	4,740
8 貸倒引当金の増加額		17,885	10,777	21,020
9 受取利息		71	22,549	186
10 支払利息		22,282	29,358	50,993
11 売上債権の増加額		475,195	168,414	225,778
12 たな卸資産の増加額		276,883	214,844	363,697
13 仕入債務の増加額 (減少額)		143,885	163,592	676,382
14 その他		215,741	349,778	198,538
小計		652,503	556,804	874,630
15 利息の受取額		71	22,549	186
16 利息の支払額		21,943	25,462	45,313
17 法人税等の支払額		441,574	290,344	763,144
営業活動による キャッシュ・フロー		189,056	263,547	66,358
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		253,000	775,000	327,000
2 定期預金の払戻による収入		30,000	752,000	81,000
3 有形固定資産の取得による 支出		564,938	370,106	1,455,186
4 無形固定資産の取得による 支出		547	-	569
5 投資有価証券の取得による 支出		-	246,689	100,000
6 敷金保証金の差入による 支出		87,353	167,229	242,549
7 敷金保証金の回収による 収入		7,599	32,425	31,727
8 敷金保証金の流動化による 収入		10,000	101,472	178,000
9 保証金等返還請求権買戻し による支出		-	101,472	-
10 新規連結子会社株式取得に よる支出		-	489	-
11 その他		31,601	21,116	34,622
投資活動による キャッシュ・フロー		889,841	796,206	1,869,200

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		986,273	3,845,137	48,102
2 長期借入による収入		361,200	-	496,700
3 長期借入金の返済による 支出		198,309	222,392	463,151
4 株式の発行による収入		48,799	6,594	1,784,372
5 少数株主からの払込による収入		140,000	-	140,000
6 割賦未払金の返済による支出		45,738	2,245	61,816
7 配当金の支払額		57,363	55,860	57,738
財務活動による キャッシュ・フロー		1,234,861	3,571,233	1,790,264
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,426	30,919	5,001
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		537,503	3,069,494	7,575
現金及び現金同等物の 期首残高		916,580	909,004	916,580
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,454,083	3,978,498	909,004

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リアル・フリート BALS HONG KONG LIMITED</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)リアル・フリート BALS HONG KONG LIMITED (株)Seven Signatures</p> <p>連結子会社のうち、(株)Seven Signaturesは当中間連結会計期間に新たに株式を取得した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間では、6月に新たに株式を取得した会社であり、みなし取得日を当中間会計期間末とし、同社の平成18年6月期貸借対照表のみを連結対象としております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リアル・フリート BALS HONG KONG LIMITED</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)リアル・フリーの中間決算日は中間連結決算日と同一であります。また、BALS HONG KONG LIMITEDの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)リアル・フリーの中間決算日は中間連結決算日と同一であります。また、BALS HONG KONG LIMITEDの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)Seven Signaturesの中間決算日は、12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を越えることから、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)リアル・フリーの決算日は連結決算日と同一であります。また、BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を採用することとしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,153,715千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで独立掲記していた「商品補償収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「商品補償収入」の金額は802千円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,709千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,130,259千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,669,834千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,369,419千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>2</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 666,960千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 金銭信託</p> <p>現金及び預金には、特定金銭信託2,297,000千円が含まれております。この特定金銭信託は、新規事業である空間プロデュース事業に係るものであります。</p>	<p>4</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、200,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、459,758千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、368,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 1,142,637千円 賞与引当金繰入額 41,828千円 退職給付費用 6,719千円 役員退職慰労引当金 繰入額 8,285千円 物流費 755,331千円 地代家賃 1,624,668千円 貸倒引当金繰入額 17,885千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 1,277,328千円 賞与引当金繰入額 39,313千円 退職給付費用 6,170千円 役員退職慰労引当金 繰入額 7,685千円 物流費 813,232千円 地代家賃 1,776,910千円 貸倒引当金繰入額 10,777千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 2,508,767千円 賞与引当金繰入額 34,414千円 退職給付費用 14,332千円 役員退職慰労引当金 繰入額 15,970千円 物流費 1,521,258千円 地代家賃 3,295,727千円 貸倒引当金繰入額 21,202千円</p>
<p>2 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 22,423千円 その他 263千円</p>	<p>2 店舗閉鎖に伴う撤去費用であります。</p>	<p>2 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 40,866千円 その他 263千円</p>
<p>3</p>	<p>3 本社移転に伴う固定資産除却損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,770千円 その他 75千円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 システムの移行に伴うリース資産の解約損であります。</p>	<p>4 システムの移行に伴うリース資産の解約損であります。</p>
<p>5 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,967千円</p>	<p>5</p>	<p>5 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,967千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	56,993	114,968	-	171,961

(変動事由の概要)

1. 株式分割(分割比率 1 : 3)による増加は、113,986株であります。
2. 新株予約権の権利行使による増加は、982株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	1,493	2,986	982	3,497	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月22日 定時株主総会	普通株式	79,790	1,400	平成18年1月31日	平成18年4月24日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,183,083千円	現金及び預金勘定 4,753,498千円	現金及び預金勘定 1,661,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 729,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 775,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 752,000千円
現金及び現金同等物 1,454,083千円	現金及び現金同等物 3,978,498千円	現金及び現金同等物 909,004千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>62,485</td> <td>41,340</td> <td>21,145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>812,800</td> <td>465,576</td> <td>347,223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>645,756</td> <td>348,305</td> <td>297,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,521,041</td> <td>855,222</td> <td>665,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	62,485	41,340	21,145	有形固定資産 その他	812,800	465,576	347,223	無形固定資産	645,756	348,305	297,451	合計	1,521,041	855,222	665,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,692</td> <td>26,292</td> <td>12,400</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>740,850</td> <td>245,616</td> <td>495,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>464,870</td> <td>228,131</td> <td>236,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244,413</td> <td>500,040</td> <td>744,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	38,692	26,292	12,400	有形固定資産 その他	740,850	245,616	495,233	無形固定資産	464,870	228,131	236,739	合計	1,244,413	500,040	744,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,692</td> <td>47,423</td> <td>21,269</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>708,528</td> <td>200,401</td> <td>508,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>480,619</td> <td>221,049</td> <td>259,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,840</td> <td>468,874</td> <td>788,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,692	47,423	21,269	有形固定資産 その他	708,528	200,401	508,126	無形固定資産	480,619	221,049	259,570	合計	1,257,840	468,874	788,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	62,485	41,340	21,145																																																											
有形固定資産 その他	812,800	465,576	347,223																																																											
無形固定資産	645,756	348,305	297,451																																																											
合計	1,521,041	855,222	665,819																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	38,692	26,292	12,400																																																											
有形固定資産 その他	740,850	245,616	495,233																																																											
無形固定資産	464,870	228,131	236,739																																																											
合計	1,244,413	500,040	744,373																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	68,692	47,423	21,269																																																											
有形固定資産 その他	708,528	200,401	508,126																																																											
無形固定資産	480,619	221,049	259,570																																																											
合計	1,257,840	468,874	788,966																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,166千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,751千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	232,784千円	1年超	440,381千円	合計	673,166千円	支払リース料	163,904千円	減価償却費相当額	154,170千円	支払利息相当額	4,751千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,171千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,413千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	238,928千円	1年超	511,242千円	合計	750,171千円	支払リース料	130,892千円	減価償却費相当額	127,062千円	支払利息相当額	4,413千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,034千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>304,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,754千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	237,813千円	1年超	556,221千円	合計	794,034千円	支払リース料	304,553千円	減価償却費相当額	289,138千円	支払利息相当額	9,754千円																								
1年内	232,784千円																																																													
1年超	440,381千円																																																													
合計	673,166千円																																																													
支払リース料	163,904千円																																																													
減価償却費相当額	154,170千円																																																													
支払利息相当額	4,751千円																																																													
1年内	238,928千円																																																													
1年超	511,242千円																																																													
合計	750,171千円																																																													
支払リース料	130,892千円																																																													
減価償却費相当額	127,062千円																																																													
支払利息相当額	4,413千円																																																													
1年内	237,813千円																																																													
1年超	556,221千円																																																													
合計	794,034千円																																																													
支払リース料	304,553千円																																																													
減価償却費相当額	289,138千円																																																													
支払利息相当額	9,754千円																																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501千円</td> </tr> </table>	1年内	1,501千円	1年超	千円	合計	1,501千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15千円</td> </tr> </table>	1年内	15千円	1年超	千円	合計	15千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707千円</td> </tr> </table>	1年内	707千円	1年超	千円	合計	707千円																																										
1年内	1,501千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	1,501千円																																																													
1年内	15千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	15千円																																																													
1年内	707千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	707千円																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年1月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式									
債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
計	5,135	8,280	3,145	5,225	10,788	5,562	5,135	11,251	6,116

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
1 非上場株式		247,000	
2 投資事業有限責任 組合		99,598	100,000
計		346,598	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年1月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)及び 前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)								
1株当たり純資産額 77,789円03銭	1株当たり純資産額 35,785円53銭	1株当たり純資産額 101,715円73銭								
1株当たり中間純利益 10,020円46銭	1株当たり中間純利益 2,463円82銭	1株当たり当期純利益 16,381円00銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9,195円24銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,402円15銭 当社は平成18年 2月 1日付で普通株式 1株につき普通株式 3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15,109円27銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,929円68銭</td> <td>1株当たり 純資産額 33,905円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 3,340円15銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 5,460円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,065円08銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,036円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 25,929円68銭	1株当たり 純資産額 33,905円24銭	1株当たり 中間純利益 3,340円15銭	1株当たり 当期純利益 5,460円33銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,065円08銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,036円42銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 25,929円68銭	1株当たり 純資産額 33,905円24銭									
1株当たり 中間純利益 3,340円15銭	1株当たり 当期純利益 5,460円33銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,065円08銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,036円42銭									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		6,224,442	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		70,727	
(うち少数株主持分)	()	(70,727)	()
普通株式に係る純資産額(千円)		6,153,715	
普通株式の発行済株式数(株)		171,961	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		171,961	

2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 473,306千円	中間純利益 422,801千円	当期純利益 815,069千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る中間純利益 473,306千円	普通株式に係る中間純利益 422,801千円	普通株式に係る当期純利益 815,069千円
普通株式の期中平均株式数 47,234株	普通株式の期中平均株式数 171,604株	普通株式の期中平均株式数 49,757株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 千円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 千円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 千円
普通株式増加数 4,239株 (うち新株予約権) (4,239株)	普通株式増加数 4,406株 (うち新株予約権) (4,406株)	普通株式増加数 4,188株 (うち新株予約権) (4,188株)
株式希薄化を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	株式希薄化を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	株式希薄化を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
<p>1 平成17年 9月12日開催の取締役会において、公募により新株式を発行することを決議したことに基づき、平成17年 9月30日を払込期日として次のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,389,200,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 694,600,000円</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>(7) 資金使途 新規出店に伴う設備資金及び借入金返済に充当</p>	<p>貸出コミットメント契約の締結 連結子会社である株式会社Seven Signaturesは、平成18年8月18日付で、株式会社三井住友銀行と借入金に関する融資契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当該契約における借入極度額は7,400,000千円であり、当半期報告書提出日現在における借入実行額は、4,867,340千円であります。なお、当該契約に係る借入に対し、当社は債務保証を行っております。</p>	<p>株式会社ジャクソン エス・ピー・アイの株式について 当社は、平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、事業領域の拡大を目的として株式会社ジャクソン エス・ピー・アイの株式を取得する旨の基本合意書の締結をいたしました。しかし、現時点では、株式取得の条件について合意が得られておりません。</p> <p>株式分割 当社は、平成18年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年2月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。 今回の分割により増加する株式数 113,986株</p> <p>分割方法 平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株に分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,264円29銭</td> <td>33,905円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,382円55銭</td> <td>5,460円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,020円16銭</td> <td>5,036円42銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	23,264円29銭	33,905円24銭	1株当たり当期純利益	3,382円55銭	5,460円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,020円16銭	5,036円42銭
	前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額	23,264円29銭	33,905円24銭												
1株当たり当期純利益	3,382円55銭	5,460円33銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,020円16銭	5,036円42銭												
<p>2 平成17年 9月12日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式750株の売出し)に関連して、平成17年 11月 1日を払込期日として、第三者割当増資による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 750株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3) 発行価額の総額 208,380,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 104,190,000円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年11月 1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>(8) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(9) 資金使途 新規出店に伴う設備資金及び借入金返済に充当</p>														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	1,832,054		4,553,281		1,377,885	
2 売掛金		1,599,610		1,449,440		1,246,263	
3 たな卸資産		2,983,734		3,166,279		3,049,511	
4 繰延税金資産		83,344		90,411		81,051	
5 その他		311,638		686,316		289,505	
貸倒引当金		18,960		30,173		20,352	
流動資産合計		6,791,421	62.7	9,915,556	66.3	6,023,865	56.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,539,781		2,214,234		2,213,224	
(2) 工具器具備品		14,055		15,038		14,073	
(3) 建設仮勘定		107,763	15.3	6,602	15.0	2,227,297	20.9
2 無形固定資産		5,206	0.1	4,753	0.0	4,933	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,280		357,387		111,251	
(2) 関係会社株式		356,092		365,092		356,092	
(3) 繰延税金資産		82,511		90,815		85,869	
(4) 差入敷金保証金		1,690,260		1,761,108		1,626,381	
(5) その他		234,645	21.9	227,849	18.7	208,274	22.4
固定資産合計		4,038,597	37.3	5,042,879	33.7	4,620,100	43.4
資産合計		10,830,019	100.0	14,958,436	100.0	10,643,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,512,805		40,814		124,833	
2 買掛金		1,110,799		1,922,367		1,661,326	
3 短期借入金		1,100,000		3,800,000			
4 一年内返済予定 長期借入金		334,592		188,604		268,400	
5 未払金		469,694		380,813		418,768	
6 未払法人税等		416,540		403,379		339,578	
7 賞与引当金		41,828		39,313		34,414	
8 その他	2	669,548		674,136		656,853	
流動負債合計		5,655,807	52.2	7,449,428	49.8	3,504,174	32.9
固定負債							
1 社債		500,000		500,000		500,000	
2 長期借入金		488,604		300,000		360,000	
3 退職給付引当金		35,004		46,293		41,434	
4 役員退職慰労引当金		148,054		163,424		155,739	
5 その他				22,287		22,287	
固定負債合計		1,171,662	10.8	1,032,005	6.9	1,079,460	10.2
負債合計		6,827,470	63.0	8,481,434	56.7	4,583,635	43.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		782,806	7.2			1,657,831	15.6
資本剰余金							
1 資本準備金		918,801				1,793,825	
資本剰余金合計		918,801	8.5			1,793,825	16.8
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		2,299,076				2,605,047	
利益剰余金合計		2,299,076	21.3			2,605,047	24.5
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		1,865	0.0			3,627	0.0
資本合計		4,002,549	37.0			6,060,331	56.9
負債資本合計		10,830,019	100.0			10,643,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,664,664	11.1		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				1,800,658			
資本剰余金計				1,800,658	12.1		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,008,379	3,008,379		
利益剰余金計				3,008,379	20.1		
株主資本合計				6,473,703	43.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,298	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,298	0.0		
純資産合計				6,477,001	43.3		
負債純資産合計				14,958,436	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,693,688	100.0	11,307,704	100.0	21,381,138	100.0
売上原価		4,464,556	41.7	4,605,833	40.7	8,916,959	41.7
売上総利益		6,229,131	58.3	6,701,870	59.3	12,464,178	58.3
販売費及び一般管理費		5,355,078	50.1	5,869,769	51.9	10,992,245	51.4
営業利益		874,053	8.2	832,101	7.4	1,471,933	6.9
営業外収益	1	4,107	0.0	87,359	0.7	33,154	0.1
営業外費用	2	36,303	0.3	60,716	0.5	92,764	0.4
経常利益		841,857	7.9	858,745	7.6	1,412,322	6.6
特別損失	3	32,872	0.3	18,702	0.2	94,640	0.4
税引前中間(当期) 純利益		808,985	7.6	840,042	7.4	1,317,682	6.2
法人税、住民税 及び事業税		387,000		371,000		592,000	
法人税等調整額		11,559	3.5	14,080	3.1	13,833	2.7
中間(当期)純利益		433,544	4.1	483,122	4.3	739,515	3.5
前期繰越利益		1,865,531				1,865,531	
中間(当期)未処分 利益		2,299,076				2,605,047	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,657,831	1,793,825	1,793,825
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	6,833	6,832	6,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,833	6,832	6,832
平成18年7月31日残高(千円)	1,664,664	1,800,658	1,800,658

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	2,605,047	2,605,047	6,056,703
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			13,666
剰余金の配当	79,790	79,790	79,790
中間純利益	483,122	483,122	483,122
中間会計期間中の変動額合計(千円)	403,332	403,332	416,999
平成18年7月31日残高(千円)	3,008,379	3,008,379	6,473,703

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	3,627	3,627	6,060,331
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			13,666
剰余金の配当			79,790
中間純利益			483,122
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	328	328	328
中間会計期間中の変動額合計(千円)	328	328	416,670
平成18年7月31日残高(千円)	3,298	3,298	6,477,001

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 雑貨・インテリア・家電 移動平均法による原価法 食品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を採用することとしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,477,001千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が41,609千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,051,102千円</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,461,783千円</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,232,252千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 金銭信託 現金及び預金には、特定金銭信託2,297,000千円が含まれております。この特定金銭信託は、新規事業である空間プロデュース事業に係るものであります。</p>	<p>3</p>
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>BALS HONG KONG LIMITED 219,220千円 (15,150千HK\$)</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、200,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した差入保証金を買取ることがあります。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>BALS HONG KONG LIMITED 184,750千円 (12,500千HK\$)</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、459,758千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した差入保証金を買取ることがあります。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>BALS HONG KONG LIMITED 246,675千円 (16,250千HK\$)</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、368,286千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した差入保証金を買取ることがあります。</p>
<p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 666,960千円</p>	<p>5</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,340千円 金利スワップ評価益 1,081千円	1 営業外収益の主要項目 為替差益 31,919千円 家賃収入 30,761千円 受取利息 23,320千円	1 営業外収益の主要項目 家賃収入 19,722千円 受取利息 2,527千円 金利スワップ評価益 1,081千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,176千円 株式上場費用 17,379千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,342千円 賃貸費用 30,414千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,852千円 賃貸費用 20,731千円
3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖費用 30,904千円 店舗改装費用 1,967千円	3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖費用 2,990千円 システム移行費用 5,283千円 賃借物件解約損 10,428千円	3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖費用 55,340千円 店舗改装費用 1,967千円 システム移行費用 37,331千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 155,491千円 無形固定資産 273千円 長期前払費用 670千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 229,530千円 無形固定資産 179千円 長期前払費用 2,694千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 369,591千円 無形固定資産 546千円 長期前払費用 2,317千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)				前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	62,485	41,340	21,145	建物	38,692	26,292	12,400	建物	68,692	47,423	21,269
工具器具備品	812,800	465,576	347,223	工具器具備品	721,701	242,829	478,872	工具器具備品	699,377	199,441	499,935
無形固定資産	645,756	348,305	297,451	無形固定資産	461,410	227,900	233,509	無形固定資産	480,619	221,049	259,570
合計	1,521,041	855,222	665,819	合計	1,221,804	497,022	724,782	合計	1,248,689	467,914	780,775
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 232,784千円				1年内 234,623千円				1年内 236,067千円			
1年超 440,381千円				1年超 495,759千円				1年超 549,722千円			
合計 673,166千円				合計 730,383千円				合計 785,790千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 163,904千円				支払リース料 128,650千円				支払リース料 303,529千円			
減価償却費相当額 154,170千円				減価償却費相当額 125,005千円				減価償却費相当額 288,178千円			
支払利息相当額 4,751千円				支払利息相当額 4,084千円				支払利息相当額 9,637千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,501千円				1年内 15千円				1年内 707千円			
1年超 千円				1年超 千円				1年超 千円			
合計 1,501千円				合計 15千円				合計 707千円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)								
1株当たり純資産額 84,103円07銭	1株当たり純資産額 37,665円53銭	1株当たり純資産額 106,334円66銭								
1株当たり中間純利益 9,178円66銭	1株当たり中間純利益 2,815円34銭	1株当たり当期純利益 14,862円55銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8,422円76銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,744円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,708円70銭								
<p>当社は平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,034円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,444円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,059円55銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,954円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,807円59銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,569円57銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 28,034円36銭	1株当たり純資産額 35,444円89銭	1株当たり中間純利益 3,059円55銭	1株当たり当期純利益 4,954円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,807円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,569円57銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 28,034円36銭	1株当たり純資産額 35,444円89銭									
1株当たり中間純利益 3,059円55銭	1株当たり当期純利益 4,954円18銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,807円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,569円57銭									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度末 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		6,477,001	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)		6,477,001	
普通株式の発行済株式数(株)		171,961	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		171,961	

2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 433,544千円	中間純利益 483,122千円	当期純利益 739,515千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
普通株式に係る中間純利益 433,544千円	普通株式に係る中間純利益 483,122千円	普通株式に係る当期純利益 739,515千円
普通株式の期中平均株式数 47,234株	普通株式の期中平均株式数 171,604株	普通株式の期中平均株式数 49,757株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間純利益調整額 - 千円	中間純利益調整額 - 千円	当期純利益調整額 - 千円
普通株式増加数 4,239株 (うち新株予約権) (4,239株)	普通株式増加数 4,406株 (うち新株予約権) (4,406株)	普通株式増加数 4,188株 (うち新株予約権) (4,188株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
<p>1 平成17年 9月12日開催の取締役会において、公募により新株式を発行することを決議したことに基づき、平成17年 9月30日を払込期日として次のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,389,200,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 694,600,000円</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>(7) 資金使途 新規出店に伴う設備資金及び借入金返済に充当</p>	<p>貸出コミットメント契約の締結</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社Seven Signaturesにおける平成18年8月18日付での株式会社三井住友銀行との借入金に関する融資契約(コミットメントライン契約)に対し、債務保証を行っております。当該契約における借入極度額は7,400,000千円であり、当半期報告書提出日現在における借入実行額は、4,867,340千円であります。</p>	<p>株式会社ジャクソン エス・ピー・アイの株式について</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、事業領域の拡大を目的として株式会社ジャクソン エス・ピー・アイの株式を取得する旨の基本合意書の締結をいたしました。しかし、現時点では、株式取得の条件について合意が得られておりません。</p> <p>株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年2月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>今回の分割により増加する株式数 113,986株</p> <p>分割方法 平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株に分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,264円29銭</td> <td>33,905円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,382円55銭</td> <td>5,460円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,020円16銭</td> <td>5,036円42銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	23,264円29銭	33,905円24銭	1株当たり当期純利益	3,382円55銭	5,460円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,020円16銭	5,036円42銭
	前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額	23,264円29銭	33,905円24銭												
1株当たり当期純利益	3,382円55銭	5,460円33銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,020円16銭	5,036円42銭												
<p>2 平成17年 9月12日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式750株の売出し)に関連して、平成17年 11月 1日を払込期日として、第三者割当増資による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 750株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき277,840円</p> <p>(3) 発行価額の総額 208,380,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき138,920円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 104,190,000円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年11月 1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>(8) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(9) 資金使途 新規出店に伴う設備資金及び借入金返済に充当</p>														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第16期) 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
平成18年4月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年9月12日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資による新株式の発行を決議した。公募による新株式の発行は、平成17年9月30日に払込が完了している。また、第三者割当増資による新株式の発行は、平成17年11月1日を払込期日としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計年度より固定資産の減損会計が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後において多額の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルスの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年9月12日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資による新株式の発行を決議した。公募による新株式の発行は、平成17年9月30日に払込が完了している。また、第三者割当増資による新株式の発行は、平成17年11月1日を払込期日としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルスの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損会計が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後において連結子会社の多額の借入に対し、債務保証を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。